



■コロナ禍はターニングポイント

倉田 剛*

あくまでも私感だが、コロナ感染リスクが収束すると、オフィス勤務体制に戻す企業が大半だろうと推測している。しかし、コロナ禍は、働くヒトの意識には新たな変化をもたらした。リクルートHD社長の峰岸真澄氏によると、求人検索キーワードに、「在宅」や「自転車通勤」などが目立ってきている、また「副業」探しも明らかに増えてきている¹⁾。若い世代には、縛られない働き方やダブルワークを求める動きがみえる。農業・漁業・林業など一次産業にも関心を持つ人が増えてくれば、向都離村の流れが変わる。地方に働き口と住まいを求める若い世代が増えてくる。

いま一つ、コロナ禍で大学にも明らかな変化が起きている。今春、全国の大学は3密によるクラスター発生を回避しようと、授業のオンライン化に舵を切った。文部科学省によると、7月1日時点で大学・短大の24%が全授業をオンライン化、60%が対面授業との併用に踏み出している。しかし、こうした新しい動きには、とかく想定外の反作用が伴う。

某大学では、大学側と学生側の間で、授業料減免をめぐる対話集会が持たれた。新入生の中には、オンライン化の導入で退学を検討している学生もいると聞く。大学時代の期待値の一つとして人脈作りもあるだけに、落胆するのも無理からぬ反応と理解できる。

立命館大学内の学生調査によると、秋学期に期待する授業形態として、「全面オンライン」34%、「全面対面」27%、「併用」36%であり、「オンライン化」の容認は70%に及ぶ。また早稲田大学内の調査では、学生が適切と考えるオンライン授業の割合は、コロナのリスク下では72%、案に反して、リスクが終息した場合でも33%であり、この先の授業にも一定割合でオンライン化は容認される方向性がみえている。

日本にも、古くから通信教育制度がある。通信教育学部に入ると、まずテキストが配布され、その学習成果をレポートにまとめて郵送する。しばらくすると添削されたレポートが返送される。その評価に基づいて単位取得のための筆記試験に臨む。合格すれば単位が取得できる。また一定時間数の対面授業（スクリーング）も課せられていて、体育などの実技はキャンパスで学習する。通信教育制度は、遠距離の場合、経済的な理由、あるいは途中から学習が必要な場合等々には便利なリモートラーニング制度である。コロナ禍で、

大学が、通学と通信（リモート）の合体化に動く可能性もみえる。大学内の調査結果にも、「学ぶかたち」に対する学生側の意識の変化がみられる。この際、文科省や大学側は、憲法第23条や26条に保障されている「学ぶ権利」をさらに擁護し、促進させる制度改革について、改めて産官学民で議論すべきである。

70代でも働く必要がある日本人の場合は、「リカレント教育（生涯学習）」が必要となり、そのためにもリモート学習の環境整備は喫緊の課題となってくる。

アメリカにはホームスクールが定着していて、現在も年々増加傾向にある²⁾。ホームスクールが普及している背景には、学校とのアクセスの問題もあるが、家族で過ごす時間を尊重している点もある。日本の子どもたちは下校後も学習塾に通う生活が常態化していて、家族との時間が少ない。こうした家庭環境が核家族化と無関係とは思えない。

レノボ・ジャパン（東京・千代田区）がまとめた国際調査結果によると、「在宅勤務」の生産性は、「オフィス勤務」よりも低下したと答えた日本人は40%であり、世界10か国平均が13%だから、最下位であった。その理由として、同僚とのコミュニケーション不足やデータの流出懸念などが挙げられた。日本生産性本部が7月に実施した調査では、テレワークの実施率が20%、5月時点の32%から減少し、緊急事態宣言の解除後にオフィス回帰の傾向が明らかになった。日本企業が長年培ってきた年功序列や終身雇用が背景にあるのか、それとも農耕民族の共助意識の表れか、はたまた自立自存の気概の欠如か、などと考えてしまう事態である。ちなみに「在宅勤務」の生産性の低下率が、10か国中で、最も低かった国はインドであった。テレワーク普及度に基づく格差の表れとみる向きもある。

生産性は、生産量/労働量で表示される。日本は、これまでの量（Quantity）の比較・競争から脱却して、質（Quality）の領域で独自の競争力を磨くべきであり、さらに継続性（Sustainability）に傾注すべき成熟社会である。質的な資産価値、知的財産を創造しようとする場合の生産性は量の比較では計れない。日本は、アメリカや中国と比べて、「質」より「量」の論文シェアが高く、質的な分野が弱い。物理学以外にも国際的競争力を持つ分野の創出が日本の新しい課題となる。日本の大学院進学率は、2011（平成23）年をピーク（13.4%）に減少傾向が続いている。日本の教育現場や生産現場はすでにターニングポイントにある。日本を封じ込めているコロナ禍は、実は新たな時代の潮流を促す鳴動と考えるべきである。

* 一級建築士、博士（経営学）、博士（経営情報科学）
NPO法人リバースモーゲージ推進機構・理事長
住宅資産研究所・所長

1) 日本経済新聞2020年9月22日付。

2) 米国では2016年時点で約230万人がホームスクール生（NHERI資料）。